JP-A-55-4109

This publication discloses the following antennas. That is, a sheet-type elliptical antenna 1 is erected vertically to a refection face 2 so that the major axis thereof is parallel to the reflection face 2, and power supply is carried out through a coaxial power feeder 3, as shown in Fig. Fig. 1(a). Fig. 1(b) shows an example where the antenna is configured as a dipole. In the case of the dipole type, the sheet-type elliptical antennas 1a are arranged on the same plane so that the minor axes thereof are located on the same line, and a slight gap is disposed so that a balanced feeder 4 is connected to both the antennas.

(19) 日本国特許庁 (JP)

D.特許出願公開

^② 公開特許公報 (A)

昭55—4109

f) Int. Cl.³H 01 Q 1/36

識別記号

庁内整理番号 7125—5 J ❸公開 昭和55年(1980) 1月12日

発明の数 1 審査請求 有・

(全 4 頁)

外1名

匈広帯域用シート状楕円形アンテナ

②特 顧 昭53-76316

②出 願 昭53(1978)6月23日

の発 明 者 ムスターフア・エヌ・イスメイ

ル・フアーミイ アラブ首長国カイロ市アゴウザ ・ミダン・アル・パラカート9 フラツド2

⑦出 願 人 ムスターフア・エヌ・イスメイル・ファーミイ

アラブ首長国カイロ市アコウザ ・ミダン・アル・パラカート9 フラット2

四代 理 人 弁理士 西島綾雄

明 細 看

1. 発明の名称

広帯域用レート状楕円形アンテナ

- 2. 特許請求の範囲
 - (i) レート状に形成するとともに、長軸と短軸 との長さの比を 5: 4にした楕円形に構成し たことを特徴とする広帯域用レート状楕円形 アンテナ。
 - (3) アンテナ高が C. 9 放長から 1. 2 放長のモノポール式に形成するとともに、定在波比を 50 A 治電線で 1.1 3 以下に設定し、入力インピーダンスの無効容量を 7. 5 以下に設定し、入力抵抗の最大値対 最小値の比を 1. 0 9 以下に設定したことを特徴とする第1項の広帯域用シート状楕円形アンテナ。
 - (3) アンテナ高が 0.7 波長から 1.2 波長のモノポール式に形成するとともに、定在波比を50 0.4 電線で 1.2 以下に設定し、入力インピーダンスの無効容量を8.5 以下に設定し、入力抵抗の最大値対量小値の比を 1.2 以下に設定

したことを特徴とする第1項の広帯域用シー ト状楕円形アンテナ。

& 発明の詳細な説明

本発明はアンチナ、特に広帯域アンチナに関する。

従来の広帯域アンテナとしては、三角形アンテナ、対数関期アンテナ、対数関期アンテナが知りれているが、これらのアンテナにおいてはこの間を数による通常を送信電力に要する放射電力の周波数による通常を必要とするほかそこにおいては電力損が生じ、ならには、許容最大定在波比が指定されるという欠点が存している。

本発明はこれらの欠点を解消した優れた広帯域 特性を有するアンテナを提供することを目的とし アンテナをシート状の楕円形に構成したことを特 数とするものである。

以下、本発明の好適な実施例につき続付図面を 参照して詳細に説明する。 O 解1図において、(a) は本発明のアンテナをモノボール式に構成した場合の概略を示し、1はてルスに構成した場合ので、1はて、た場合のアンテナはであって、であって、であって、4に形成をあり、1はでは、1の長齢が平行に位置され、2の元ンテナ1は「20に対対のでは、2の元ンテナ1は「20に対対のでは、2の元のでは、2の元のでは、2の元のでは、2の元のでは、2の元のでは、2の元のであり、ととを可能であり、2の元のでは、1の元では、2の元では、

第2図はモノボール式に構成した場合の詳細を示すものである。ここにおいて、シート状帯円形アンテナ1 b は厚さ 1 == の真縛により形成され、長軸は 1 0 cm、短軸は 8 cm に設定されている。このアンテナ 1 b は、直径 140 cm、厚さ 2 == の解製円形反射板 5 の中央部上方に配置され、アンテナ 1 b

,の一貫面下部にはナット8が熔接固定されている。 前記円形反射板5にはその中心に透孔7が穿設さ れ、この近孔7に給電用500周軸ケーブル(図 示せず)を接続するための公知の市販コネクター 8、何えば General Radio 500 ケーブルコ ネクタータイプ 894-C58Aが取り付けられるもの である。このコネクター8のM-M線から上方の 構成については市服のものに若干の変更が加えら れている。すなわち、その先端がねじ切りされた 中央導体のは直径が175mに変更され、これが 絶象体たるテフロン製同心円筒10を貫通すべく 配置されている。前紀中央導体9のねじ部11が テフロン製ワッシャ12を貫通して前記アンテナ 15のナット8に媒合することによって、前記ア ンテナ1 b は前記ワッシャ12の厚み分だけ前記 反射収5から離隔して設置されるものである。

以上の如く構成したモノボール式アンテナにおいて、周波数帯域 0.4~4.5 G Hs (アンテナ高対放長比日/1: 0.107~1.2)で行なった定在波比及び入力インピーダンスの測定結果はそれぞれ第

O 5 図及び第4図に示す通りである。なお、信号発生器(図示せず)に給電用何軸ケーブル(図示せず)を接続すべく設けられたペッチングコード(図示せず)は、御定周波数帯域での定在放比が107以下となるよう程定されている。また、ダイボール式に構成した場合の例定結果は、第5回の定在放比特性は50 Q給電線を100Q給電線に、第4図のインピーダンス特性はスケールを2倍にそれぞれ変更すれば、これらの両図を適用しえるものである。

上記構成のモーポール式 シート 状 楕円形 アッテナと、 従来の広帯域アンテナとの 財 数値を比較すると次の通りである。

(1) アンテナ高級が 0.35 波長以上で、水平及び 垂直両方向の最大長がほぼ等 しく、頂角が 7 0 度の三角形アンテナとの比較。

·	三角形	シート 状楕円形
是大抵抗 Rmax (Ohms)	164	54
最小抵抗 Rmin (Ohma)	77	42

Rmax Rmin	2,1 3 0	1286	
最大リアクタンス z (Ohms)	46	4	
最大リアクタンス/抵抗	此 37.7%	8,6	
· 4 \$ 7 * 5 * 医功多量) a) 1.7:1 周波数带	被のアク	シャルモードに	ŧ

1 17:1 周波数帯域のアクシャルモードにおけるヘリカルアンテナとの比較。但し、シート 状楕円形アンテナのアンテナ高は 0.7061~121 である。

_	ヘリカル	シート状楕円形
定在彼此 SWB	15より小	. 118より小
最大抵抗 Rmax (Ohms)	220	. 50
最小抵抗 Rmin (Ohms)	90	45.5
Rmax/Rmin	2.4	1149
リアクタンス変動(Ohm	+50~+40	-2~+25



O(3) 2:1周波数帯域で助作する典型的な対数周期 ダイポールアレイとの比較。但し、シート状精 円形アンチナのアンテナ高は 0.6 1 ~ 1 2 1 で ある。

定在波比

SWB 12~25 1015~11215

なお、上記説明は単一のアンテナ来子として構成した場合について行ったが、本発明のアンテナは配列の一構成要素として使用することも可能なものである。

以上説明したところで明らかなように、本発明 によれば広帯域特性の優れたアンテナを得られる という効果を奏することができるものである。

4. 図面の簡単な説明

図は本発明の好適な実施例を示し、第1図(a)。 (b)のそれぞれは本発明のアンテナをモノポール式。 1

特開 昭55-4109(3)

ダイボール式に構成した場合を説明する概略図、 第2図はモノボール式に構成した場合の詳細を示 す部分断面図、第3図は50Ω給電線における定 在波比側定曲線、第4図は入力インピーダンス側 定曲線である。

1, 1 a, 1 b : · · レート状楕円形アンテナ

2 · · · 反射面

3 · · · 阿軸給電線

4 - - 平衡粉電線

5 · · · 円形反射板

8

特 許 出 願 人 ムスターフェ エヌ イスメイル

•

代理人 弁理士 西島 教

二 世 士

-89

第1図









